

資料 2

令和元年度

第 1 回森林環境保全基金運営委員会

～平成 30 年度（実績）森林環境税活用事業評価シート～

高知県林業環境政策課

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東 博文
内線	4602

H30-1

①	事業名	・細目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・細々目事業名：緊急間伐総合支援事業 ・当該事業名：公益林保全整備事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	1) III～XII 齢級の保育間伐による森林整備
		2) 関係機関へのPR

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成24年度
	<p>森林の多面的な機能を持続的に発揮させるため、未整備森林等における間伐を積極的に実施するとともに、森林所有者の負担を軽減を図るよう取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととされた。このため、造林事業は、平成23年度の制度改正に伴い、間伐の採択要件として施業の集約化及び間伐材を1ha当たり10m<sup>3</sup>以上搬出することが必須条件となった。</p> <p>また、森林整備加速化・林業再生事業については、平成23年度補正予算において、東日本大震災の復興に必要な木材を安定供給する体制を構築する目的で、期間の延長が決定されたが、当該事業の目的が造林事業とほぼ同様の条件となり、国庫補助事業の全てが、搬出間伐にシフトした内容となった。</p> <p>しかし、政権交代や林業関係団体等の強い要望などにより、平成25年度から一定の条件付きではあるが、造林事業で保育間伐単独での採択が可能となった。また、平成26年度から7齢級までの保育間伐が復活された。</p> <p>当事業は、国庫補助事業で採択されない森林所有者のセーフティネットとして要望も強いが、人工林の齢級構成の変化に応じて、事業規模等については検討を図る必要があると考えている。</p>		

⑤	目的とねらい（成果）	（本事業の目的） 水源かん養機能等の公益的機能が低い人工林の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。
	（意図すべき成果）	CO <sub>2</sub> 吸収効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	●森林所有者
		●保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林であり、かつ、集約化が図れず国庫補助事業の対象とならない、III～XII 齢級の人工林の保育間伐

②	事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
	総事業費（千円）	35,983	37,630	25,302	22,732	23,844
	財源内訳	森林環境税	35,983	37,630	25,302	22,732
一般財源						
その他						

⑦

**事業内容（手段）**

- 交付対象の森林  
III～XII 齢級の保育間伐による森林整備
- 交付の条件  
保安林又は市町村森林整備計画に規定する公益的機能別施業森林において集約化が図れず、国庫補助事業の対象とならない森林

上記の要件を満たしたものについては、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。

また、間伐の推進について、市町村広報誌への掲載依頼や林業関係機関誌等へ掲載するとともに、森林環境税のPRを図るため、さんSUN高知への掲載や関係機関等に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【平成30年度計画量】 実施面積 350ha

**【補助の流れ】**

```

    graph TD
      A[高知県] -- 補助 --> B[市町村]
      B -- 補助 --> C[森林組合等事業体、森林所有者]
    
```

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	東 博文
内線	4602

H30-1

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施対象件数 (件)	269	269	192	218
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	350	350	298	284
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1 ha当たりの事業コスト (間伐) (円)	80,000	80,000	80,000	80,000
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業は、市町村を経由して事業実施主体を補助する、間接補助方式で実施している。実施主体は、補助目的上森林所有者個人が主となっている。 補助事業に関する要望等の反映や、事業実施に関する指導を行うこと等を考慮すると、より現場に近い市町村を経由して補助事業を進める方式が効率的であると考えられる。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	森林資源が成熟し、所有者の森林施業が搬出間伐にシフトしていること等から、平成28年度以降保育間伐が減少傾向にある。H30の実績は、目標値の約85%の達成率であったが、H29年度の達成率と比較すると、約25ポイントの改善が認められている。 また、公共性は高いが、収益性等の観点から所有者個人では森林整備が行えず、森林整備が遅れている森林も未だ多く存在している。これらの森林整備を推進するための施策としては、意図した成果が得られたと考える。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	収益性等の観点から所有者個人では森林整備が行えず、森林整備が遅れている森林の整備に対する支援であり、森林の多面的機能の維持増進を進める手段としては、効率的であると考えられる。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	森林資源が成熟し、所有者の森林施業が搬出間伐にシフトしていることや、平成30年7月豪雨の影響により、県下各地で林内路網等が被災したことなどの影響で、平成30年度の事業実績は目標面積の約85%の達成率となった。 搬出間伐へのシフトが進む一方で、公共性は高いが地形的な条件等から収益性が悪く所有者個人では森林整備を行うことが不可能な森林も未だ多く存在している。 特に保育間伐では、十分な木材販売収入も見込めず森林所有者の負担が大きくなり、森林整備が遅れる一因となっている。 荒廃森林の発生防止や、森林の公益的機能の維持増進を考える上で、このような森林の整備は不可欠であり、森林所有者の負担を軽減するための支援策は有効な手段であると考えられる。 今後、当事業の継続にあたっては、市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを継続することに加え、県出先機関や補助事業者である市町村との連携をさらに深め、要望の積極的な掘り起こしを行いたいと考えている。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	松岡 真平
内線	4602

H30-2

① 事業名	・細目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・細々目事業名：みどりの環境整備支援事業 ・当該事業名：みどりの環境整備支援事業
大区分	森林環境の保全を進める事業
小区分	森林整備

③ 主な事業内容	・人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐による森林整備
----------	-------------------------

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成19年度
<p>森林吸収源対策に向けて除・間伐を推進するため、国の造林補助金に県補助金を上乗せし、森林所有者の負担軽減に取り組んでいる。</p> <p>平成21年12月に国が「森林・林業再生プラン」を策定し、10年後の木材自給率50%以上を目指すこととしたため、国の造林補助金の採択要件に施業の集約化と間伐材を一定量搬出することが付された。従来採択されてきた保育（切捨）間伐は、平成23年度から国の造林補助金の対象外となる森林が出てきたため、当事業が活用され難い状況となっていた。しかし、平成25年度から保育間伐が一定の条件付きで補助対象として追加され、さらには平成26年度から、7齢級までの保育間伐が補助対象として復活した。</p> <p>平成26年度からは、国の補助対象の拡大にあわせて、事業発足当時と比較し森林資源の構成齢級が上がってきていることから、県の補助対象齢級の上限の引き上げを行っている。</p> <p>この事業は、平成19年度から事業を開始し、PR活動も実施してきたことから、森林所有者からの要望も強い。</p>		

⑤ 目的とねらい（成果）	<p>(本事業の目的)</p> <p>CO2吸収効果の高い人工林のうち自助努力による森林整備が困難な森林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。</p> <p>(意図すべき成果)</p> <p>CO2吸収源効果の高い森林を整備して荒廃森林への移行を防止し、将来にわたり健全な森づくりを推進する。</p>
--------------	--

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	<p>●森林所有者</p> <p>●造林事業、人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐（保育）</p>
-------------------	--

事業費の推移		H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
総事業費（千円）		30,092	38,973	22,850	17,173	18,314
② 財源内訳	森林環境税	30,092	38,973	22,850	17,173	18,314
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）

- 交付対象の森林 人工林（Ⅲ～Ⅹ齢級）の除・間伐（保育）による森林整備
- 交付の条件 造林事業の採択を受けた事業

上記の要件を満たしたものについては、造林事業と併用して補助し、森林所有者の負担を軽減することにより、森林整備の推進を図る。  
また、森林環境税のPRを図るために、申請者に対してチラシ、パンフレットを配布する。

【平成30年度計画量】 実施面積 717ha

－支援のイメージ－

```

    graph LR
      A[高知県造林補助事業(国庫補助)] -- "森林環境税での継ぎ足し支援" --> B[みどりの環境整備支援事業]
      B --> C[補助先]
      C --> D[森林組合等事業体、森林所有者]
      subgraph A_Box [高知県造林補助事業(国庫補助)]
        A1[人工造林]
        A2[下刈]
        A3[獣害防止]
        A4[除伐]
        A5[保育間伐]
        A6[搬出間伐]
        A7[路網整備]
      end
      subgraph B_Box [みどりの環境整備支援事業]
        B1[除伐]
        B2[保育間伐]
      end
      subgraph C_Box [補助先]
        C1[森林組合等事業体、森林所有者]
      end
  
```

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材増産推進課
担当者	松岡 真平
内線	4602

H30-2

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施件数 (件)	389	222	318	318
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	717	409	625	592
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1ha当たり事業コスト (円)	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000	(除伐) 35,000
	算定式 事業費÷事業実施面積				
	1ha当たり事業コスト (円)	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000	(保育間伐A) 35,000
	算定式 事業費÷事業実施面積	(保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000	(保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000	(保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000	(保育間伐B) 30,000 (保育間伐C) 23,000

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当該事業は、造林補助事業への嵩上事業であり事業を円滑に遂行できる事業体を実施主体となっている。 事業目的を効率的に達成する観点から判断すれば、妥当であると考えられる。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値と実績値を比較すると、約87%の達成率であったが、平成29年度の達成率50%から37ポイント改善した。 森林資源の構成が高齢級に移行し、施業が保育間伐から搬出間伐へシフトしつつあることが、要因の一つであると考えている。 また、昨年7月豪雨災害の影響等により森林施業に遅れが生じたことも要因の一つであると考えられる。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	ヘクタール当たりの事業コストは、前年度から変わっておらず、造林事業と合わせて約90%の補助率となっている。 十分な木材販売収入が期待できないなか、保育時期の費用負担を支援するためには、適正な単価設定であると考えている。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ ○ A	【実績評価】 実績はH30目標に対し約87%であった。7月豪雨災害の影響等で森林施業に遅れが生じたことが要因の一つであると考えられる。  市町村広報誌や市町村・県ホームページを活用したPRを続けており、来年度も県出先機関や森林組合等事業主体との連携をさらに深め、目標値に近づけるよう努めたいと考えている。
● B	
○ C	
○ D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

H30-3

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費 ・当該事業名：森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	森林整備

③	主な事業内容	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みに対し補助する。
---	--------	---

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成29年度
	<p>○平成25年度に国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金が創設され、里山林の保全管理や資源を利用する活動を行う団体に対して支援が行われるようになった。(国費のみで県・市町村の負担必要なし)</p> <p>○当初、国の交付金事業は平成28年度までの予定であったが、平成33年度まで継続されることになった。これに伴い、現在国において事業の仕組みの見直しを行っており、その中で、地方公共団体が一定の金額(国負担額の1/4相当)を負担する案件を優先採択することが決定している。</p>		

⑤	目的とねらい(成果)	<p>&lt;背景と目的&gt;森林の有する多面的機能を発揮するためには、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠だが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備等が行われていない箇所が見られる。そのため、地域住民等による森林の手入れ等の協働活動への支援を行うことが必要である。</p>
	対象(誰、何を対象とするのか)	地域住民、森林所有者、自伐林家等

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	地域住民、森林所有者、自伐林家等
---	-----------------	------------------

②	事業費の推移			H29(決算額)	H30(決算額)
	総事業費(千円)			14,275	14,077
	財源内訳	森林環境税		14,275	14,077
		一般財源			
その他					

**事業内容(手段)**

○事業区分  
(1)メインメニュー  
【活動推進費】(初年度のみ)  
現地の林況調査、活動計画の実施のための話し合い、研修等。(18,750円以内)  
【地域環境保全タイプ】  
(里山林保全)  
・集落周辺の美しい里山林を維持するための景観保全・整備活動、松林の健全性を維持するための保全活動、風倒木や枯損木の除去、集積、処理。(20,000円/ha以内)  
(侵入竹除去・竹林整備)  
・高密度に侵入したモウソウチク等の侵入竹の伐採・除去や利用に向けた取組。(47,500円/ha以内)  
【森林資源利用タイプ】  
里山林に賦存する広葉樹等の森林資源を木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木等及び伝統工芸品原料に活用することを目的とした樹木の伐採、玉伐り、搬出等。(20,000円/ha以内)

(2)サイドメニュー(メインメニューと組み合わせることにより実施が可能。)  
【森林機能強化タイプ】  
事業の円滑な実施や森林の多面的機能の維持・発揮に必要な路網や歩道の補修・機能強化活動等。(100円/m以内)  
【教育・研修活動タイプ】  
森林環境教育及び上記(1)メインメニューの活動と併せて行う森林施業技術の向上に向けた研修活動等。(6,000円/回以内)

**【補助の仕組み】**

```

graph TD
    A[国] -- 交付 --> D[公益社団法人高知県森と緑の会(地域協議会)]
    B[高知県] -- 補助 --> D
    C[市町村] -- 補助 --> D
    D -- 補助 --> E[活動組織]
    F[運営委員会により協議し決定(委員11名)] -.-> E
    
```

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

H30-3

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	事業実施団体数	60	60	58	56
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林整備面積 (ha)	550	553.3	533.5	545
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	各森林整備事業1ha当たり事業コスト (円)	28,288	24,587	24,693	23,299
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	・事業実施主体を地域での活動組織とすることで、県内の幅広い地域で事業が実施できた。 ・また、申請や交付決定など、各活動組織との事務手続きの窓口を地域協議会（高知県森と緑の会）とすることで効率的に業務を進めることができた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値を下回ったものの、一定の成果が確認できる実績であった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標値を下回ったものの、一定の成果が確認できる実績であった。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
○ A <input checked="" type="radio"/> B ○ C ○ D	・平成30年度は事業の活用により、533.5haの森林整備を実施。地域住民等による森林の手入れ等の共同活動の推進につなげることができた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

H30-4-1

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>細目事業名：鳥獣被害対策事業費</li> <li>細々目事業名：捕獲対策事業費</li> <li>当該事業名：シカ捕獲推進事業費補助金</li> </ul>
大区分	
小区分	

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
総事業費(千円)				8,012	22,594
② 財源内訳	森林環境税			7,414	22,594
	一般財源				
	その他			598	

③ 主な事業内容	シカによる農林業被害や自然植生被害を軽減するため、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布することにより、シカ捕獲を短期的かつ集中的に推進する。
----------	--

⑦ 事業内容(手段)	
1 内容	<p>県は市町村に対して、市町村がわな猟免許所有者(ただし、平成30年度において高知県の狩猟者登録を受けている者、又は受けることが確実な者であること)に配布するシカ用くくりわなの購入に要する経費(ただし、送料、梱包料、代金振込手数料等のくくりわな本体以外に係る経費は対象外)を補助する。</p>
2 補助率	<p>定額(ただし、配布対象者1人当たりのくくりわなの配布数は15基を上限とし、かつ購入金額の合計は15万円を上限とする。なお、平成29年度の交付対象者も配布対象者に含む。平成30年度に配布を受けた者は、令和元年度の配布を受けないこととする。)</p>
3 予算	<p>平成30年度当初：23,500千円(平均5,000円/基×4,700基=23,500千円)                  実績：22,594千円(平均6,108円/基×3,699基=22,594千円)</p>
4 執行計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金交付要綱制定(平成29年度からの改正)(7月27日)</li> <li>市町村へ事業募集(7月下旬～8月中旬)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村は、地区猟友会、被害対策協議会等の意見を聴いた上で要望を決定する。</li> </ul> </li> <li>配分額決定(8月下旬)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>全市町村の要望・意向を取りまとめて要望額を決定する。 ただし、被害防止計画にシカを定めていない市町村は除く。</li> </ul> </li> <li>市町村から補助金交付申請(9月～)</li> <li>補助金交付決定(9月～)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>交付申請のあった市町村から随時交付決定を行う。</li> </ul> </li> <li>くくりわなの配布                         <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村は、県の補助金交付決定後、わなの納品を受け、狩猟者への配布を行う。</li> <li>配布を受けた狩猟者は、配布くくりわなを有害捕獲や狩猟で使用し、シカ捕獲を行う。</li> </ul> </li> <li>市町村から補助金実績報告(11月～)</li> <li>検査及び支払い</li> <li>捕獲記録の提出(配布年度から3ヶ年間)                         <ul style="list-style-type: none"> <li>配布を受けた狩猟者は、翌年度4月20日までに市町村に提出する。</li> <li>市町村は取りまとめた後、県に提出する。</li> </ul> </li> </ul>

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成29年度
<p>【事業実施の背景】                  本県では、シカの推定生息数76,938頭(平成27年度末時点)の令和2年度末までの半減を目指して、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施しシカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。                  近年の県内の狩猟によるシカ捕獲数のうち、「主にくくりわなによるわな猟」での捕獲が80%を超えている状況にあるため、くくりわなの設置数の増加によるシカ捕獲を推進し、短期かつ集中的に年間捕獲目標数に近づける必要がある。</p>		
<p>【これまでの経過】                  シカ捕獲を推進するため、平成25～27年度は、新規狩猟者や捕獲を推進する集落に対してくくりわなを配付する事業を実施した。                  平成29年度は、県内のわな猟免許所持者(希望者)に対して、地域や捕獲技術に応じた使い勝手の良いくくりわなの購入経費(上限2万円/人)を市町村経由で補助した。しかしながら、わな猟免許所持者個人が、カタログや見積書を購入して市町村に申請する方法であったために、この方法・手続きが狩猟者に馴染まなかった。このため、平成30年度からは、個人からの申請ではなく、市町村が当該地域で普及している使い勝手の良いくくりわなを一括購入し、狩猟者に配布(貸与)する方法に改善した。</p>		
⑤ 目的とねらい(成果)		
<p>【本事業の目的】                  近年、シカの年間捕獲数は、目標3万頭に対して2万頭前後にとどまっている現状にあり、依然として農林業被害や自然植生被害は深刻な状況にある。                  そこで、シカが多く生息している地域やシカ被害対策を推進しようとする市町村において、より多くのくくりわなを設置し、シカ捕獲を推進する。                  【意図すべき効果】                  平成29年度～令和元年度にくくりわなの設置数を増加させて、一挙に捕獲圧を高めることにより、シカの年間捕獲数を捕獲目標3万頭に近づけて、平成27年度末時点での生息数76,938頭の早期の半減を図る。</p>		
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)		
<p>●市町村                  シカ被害対策を推進しようとする市町村が、補助要件を満たす狩猟者にくくりわなを配布(貸与)し、シカ捕獲数を増加させる。</p>		



# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

H30-4-1

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
I 活動指標 (アウトプット)	配布くくりわな数 (基)	4,700	2,730	3,699	1,313
	算定式 23,500千円÷5,000円/基				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	配布くくりわなによる捕獲頭数 (頭)	(3,000) 当初目標値	捕獲を 実行中	716	198
	算定式 4,700基÷1.5基/頭≒3,000頭 わな稼働日数は年240日程度とする。				
	H30年度捕獲実績は、狩猟者が翌年度4月20日までに市町村に提出し、市町村が県に提出する。 算定式 4,700基÷1.5基/頭×0.57≒1,700頭 狩猟期間137日÷240日=0.57	1,700			
III 効率指標 (事業コスト)	1頭の捕獲に要する経費 (円)	(7,833) 当初目標値	捕獲を 実行中	31,555	40,464
	算定式 事業費÷捕獲頭数				
	捕獲実績集計後に算出する。 算定式	13,824			

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当初は1基あたりの平均単価を5,000円と見込んでいたが、市町村が当該地域で普及し、使い勝手の良い製品を選定した結果、1基あたりの平均単価が約6,100円となった結果、配布数(実績値)は目標値の4,700基に比べて3,699基(79%)となった。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	「くくりわな数」が4,700基から3,699基に、「わなの平均使用日数」が137日から69日に、当初見込時に比べて減少した。このため、配布くくりわなでのH30年度末までの捕獲実績は、シカが544頭、イノシシが172頭(合計716頭)となり、目標値のシカ捕獲数1,700頭に対するシカ捕獲の割合は32%、全捕獲数をシカと見なした場合(くくりわなは、シカとイノシシとを識別して捕獲することが不可能であるため)の割合は42%となった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	1頭の捕獲に要する経費は、目標値に比べて2.3倍程度となった。当年度は、くくりわなの年度末までの使用日数が短くなる傾向があるため、H29年度の実績と同様に捕獲数が目標値に比べて減少した。一方、H29年度くくりわなのH30年度の捕獲実績は381頭(シカ242、イノシシ139)と、H29年度実績198頭(シカ122、イノシシ76)のおよそ2倍に増加したため、H30年度のくくりわなも翌年度以降、捕獲数が増加するものと推測される。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input checked="" type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>本事業は、H29年度は狩猟者への補助金(予算:補助金)であったが、H30年度から市町村が購入し狩猟者への配布(予算:需用費や備品)に変更するための県の要綱の改正や市町村における予算編成などに時間を要し、要望のあった18市町村の多くは、9月議会や12月議会後に交付申請を行うこととなった。</p> <p>【くくりわなの配布等の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>11月15日までに配布を完了した市町村: 1市(くくりわな 55基)</li> <li>11月15日~12月末までに配布を完了した市町村: 5市町村(くくりわな 1,676基)</li> <li>1月~3月末までに配布を完了した市町村: 12市町村(くくりわな 1,968基)</li> </ul> <p>また、市町村が購入するくくりわなの1基あたりの平均単価は約6,100円と、県が想定していた単価(5,000円)に比べて増加したため、予算内で配布できるくくりわなの基数は、目標値の4,700基に比べて実績は3,699基に減少した。</p> <p>当初は、猟期の始まる11月15日までに、くくりわなの配布を概ね完了し、狩猟期間(137日)の捕獲を見込んでいたが、上述のとおり、半数以上のくくりわなが1月~3月末の配布となり、猟期中十分に配布くくりわなの捕獲が実行できなかった。</p> <p>令和元年度は、要望市町村に対して早期の交付申請及びくくりわなの配布について働き掛けを行い、概ね12月末までの配布完了を目指し、事業執行に努める。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田英久
内線	9042

H30-4-2

①	事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>細目事業名：鳥獣被害対策事業費</li> <li>細々目事業名：捕獲対策事業費</li> <li>当該事業名：シカ捕獲事業委託料【新規】</li> </ul>
	大区分	
	小区分	

③	主な事業内容	一般の捕獲が及ばない山岳地の国及び県指定鳥獣保護区などのような捕獲困難地域で、生息密度を高めているシカについて捕獲圧を高める必要があり、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託してシカ捕獲を実施する。
---	--------	--

現状と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
<p><b>【現状】</b> 本県では、シカの推定生息数76,938頭（平成27年度末時点）の令和2年度末までの半減を目指して、第二種特定鳥獣管理計画でシカの年間捕獲目標を3万頭と定めて、市町村による有害捕獲や狩猟期の捕獲対策等を実施し、シカ捕獲を推進しているが、近年は、年間捕獲目標に対して2万頭前後にとどまっている。</p> <p>一般の狩猟者による捕獲が及ばない、山岳地にある国及び県指定鳥獣保護区では、近年、生息数が増えたシカによる自然植生被害が深刻な状況にあり、希少植物の消失や樹木の枯死などによる生物多様性の喪失のほか、裸地化した山肌の崩壊、土砂の流出など、森林機能の低下が問題となっている。</p> <p><b>【これまでの経過】</b> 平成28年度、29年度に国有林内鳥獣保護区でシカ捕獲を実施した結果から、地形の急峻な山岳地では、主にイノシシ猟で行われてきた「猟犬を使った巻狩り（銃猟）」に比べて、「主にくくりわなによるわな猟」が、捕獲数が多かった。</p> <p><b>【事業の実施】</b> 平成30年度は、シカによるササ等の自然植生被害が著しい「八面山鳥獣保護区（四十市西土佐奥屋内（県指定鳥獣保護区：国有林面積298ha）」で主にくくりわなによるわな猟でのシカ捕獲を実施した（実施場所は、第1回指定管理鳥獣捕獲等事業検討会及び事業実施計画（案）の協議を経て正式に決定される）。</p>		

⑤	目的とねらい（成果）	<p><b>【本事業の目的】</b> 一般の狩猟者による捕獲が及ばない高標高域にある国有林内鳥獣保護区（捕獲困難地域）における集中的なシカの捕獲圧強化を、認定鳥獣捕獲等事業者等に委託し実施し、くくりわなを主としたわな猟により、シカの生息密度の低下を図る。</p> <p><b>【意図すべき効果】</b> シカの生息密度が5～10頭/km<sup>2</sup>を超えるとシカによる食害が著しくなるとされており、本事業によるシカの生息密度低下のための捕獲を実行することで、自然植生の被害軽減及び早期回復を図る。</p>
	対象（誰、何を対象とするのか）	自然植生

⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	自然植生
---	-----------------	------

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
総事業費（千円）					4,115
財源内訳	森林環境税				2,058
	一般財源				
	その他				2,057

⑦		事業内容（手段）
1	予算	<p>当初：5,000千円（国）2,500千円（森林環境税）2,500千円 実績：4,115千円（国）2,057千円（森林環境税）2,058千円</p>
2	執行計画（実績）	<ul style="list-style-type: none"> <li>●8月7日 第1回指定管理鳥獣捕獲等事業（シカ捕獲事業）検討会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業内容、捕獲目標数の設定等について説明、検討</li> <li>・事業実施計画（案）の説明、検討</li> </ul> </li> <li>●8月8日～8月23日 事業実施計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施計画（案）について環境省、森林管理局、関係市町村との協議</li> <li>・事業実施計画の報告（県 → 環境省）</li> </ul> </li> <li>●8月24日 公募型プロポーザル公告 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公募対象：認定鳥獣捕獲等事業者</li> </ul> </li> <li>●9月26日～10月11日 シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費） <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業評価のための捕獲前の生息状況等の調査</li> <li>・自動撮影カメラは7月14日～3月14日まで継続して設置</li> </ul> </li> <li>●9月26日 公募型プロポーザル審査委員会</li> <li>●10月12日 シカ捕獲事業委託業務業務委託 <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先：認定鳥獣捕獲等事業者（一般社団法人高知県猟友会）</li> </ul> </li> <li>●11月8日～3月9日 国有林内鳥獣保護区内でわな猟によるシカ捕獲の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国有林内鳥獣保護区：八面山鳥獣保護区（四十市西土佐奥屋内）</li> <li>・捕獲日数：120日程度</li> </ul> </li> <li>●3月14日 事業終了報告（委託先 → 県）</li> <li>●3月22日 変更契約（捕獲数が目標の30頭に届かなかった等のため）</li> <li>●3月7日～3月14日 シカ生息状況等の調査（計画策定業務：国費） <ul style="list-style-type: none"> <li>・シカ捕獲の事業評価のための生息状況等の調査</li> </ul> </li> <li>●3月26日 第2回指定管理鳥獣捕獲等事業（シカ捕獲事業）検討会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シカの捕獲数や生息状況等の調査結果を基に、事業効果の評価、検証</li> </ul> </li> </ul>

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	鳥獣対策課
担当者	深田 英久
内線	9042

H30-4-2

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	捕獲日数 (日)	120	11月から捕獲開始	122	
	算定式				
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	シカ捕獲頭数 (頭)	30	11月から捕獲開始	20 くくりわなのみ	
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	シカ1頭の捕獲に要する経費 (円)	166,666	11月から捕獲開始	205,750	
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である	捕獲日数は、目標値の120日を達成することができた。
	<input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である	
	<input type="radio"/> C. あまり妥当でない	
	<input type="radio"/> D. 妥当ではない	
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている	捕獲実績は20頭となり、目標値30頭の67%にとどまったが、6.7頭/km <sup>2</sup> の生息密度の低下を実行することができた。 シカの出現頻度が高い「期間(9~11月)」及び「愛媛県との県境付近(八面山東尾根・南尾根)」での捕獲が十分にできなかったことが原因であると思われる。
	<input type="radio"/> B. 概ね上がっている	
	<input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない	
	<input type="radio"/> D. 上がっていない	
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い	捕獲数が目標値の67%にとどまったため、事業委託料から捕獲個体の処理経費等を減額したものの、シカ1頭の捕獲に要する経費は、目標値のおよそ1.23倍となった。
	<input type="radio"/> B. 概ね高い	
	<input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない	
	<input type="radio"/> D. 高くない	

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A	<p>プロポーザル審査委員会(9月26日)後、委託候補者との協議に時間が掛かり、委託契約締結が10月12日となった結果、当初、10月末までには、シカ捕獲を開始する予定であったが、11月8日からの開始となった。</p> <p>過去の自動撮影カメラの映像等から、当該鳥獣保護区でのシカの出現頻度は、9~11月が最も多かったため、今後は、委託契約後の早期の捕獲開始を受託者に要請することとする。</p> <p>また、12月下旬~2月上旬までは、積雪による事故防止の観点から、愛媛県との県境付近(八面山東尾根・南尾根)での捕獲作業を実施しなかった。一方、平成30年度のこの時期の降雪量は、過去5年で最も少なく、自動撮影カメラの映像からも、シカの出現頻度の高い愛媛県との県境付近での捕獲作業は可能であったものと思われた。</p> <p>次年度以降は、受託者及び捕獲従事者等との連絡を密にし、冬季においても積雪の無い期間に、愛媛県との県境付近での捕獲作業を実施するよう受託者側に要請し、捕獲目標の達成に努めることとする。</p> <p>また、当該鳥獣保護区での箱わなでの捕獲は、くくりわなに比べて成果が低いものと判断されるため、次年度以降は、すべてくくりわなに移行する等、検討する。</p>
<input type="radio"/> B	
<input checked="" type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

H30-5

①	事業名	・細目事業名：希少動植物保護対策事業 ・細々目事業名：希少野生動植物保護対策事業 ・当該事業名：希少野生植物食害対策事業
	大区分	森林環境の保全を進める事業
	小区分	シカ被害対策

③	主な事業内容	1) 希少野生植物の食害状況調査、防護柵設置候補地選定、防護柵設置計画作成 2) 防護柵設置、防護柵の補修 3) 防護柵設置後のモニタリング調査
---	--------	--

**現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）** 事業開始年度 平成20年度

平成20年度より特にニホンジカによる希少野生植物の食害が深刻化し、このまま食害が進むと近い将来希少野生植物が絶滅する可能性の高い山域の被害実態調査を実施し、その状況に応じて緊急性の高い場所に防護柵（保護ネット）の設置を行うなど、希少野生植物の保護を図っている。

また、設置した防護柵の効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。

H20～H29防護柵の設置状況 (合計42箇所)

⑤ **目的とねらい（成果）**

（事業の目的）  
県内の山岳地帯において、ニホンジカによる食害が非常に拡大しており、希少野生植物にも大きな被害が発生しているとの情報が、民間の自然保護団体などから寄せられている。

県では、ニホンジカによる希少野生植物への影響を十分に把握できていないため、被害の実態を調査するとともに緊急にその対策を講じる必要がある。

（意図すべき成果）  
全県的な被害状況を把握し、現地調査等を行い急激な食害進行に早急に対応し、希少野生植物の保護に努める。

⑥ **対象（誰、何を対象とするのか）**

県内に分布する保全上重要な野生植物

②	事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	
	総事業費（千円）	9,079	9,140	8,029	8,420	8,827	
	財源内訳	森林環境税	9,079	9,140	8,029	8,420	8,827
		一般財源					
		その他					

⑦ **事業内容（手段）**

(1) 調査・検討・対策計画  
野生植物に関する専門的知識を持つ者による希少野生植物の食害状況等の調査の実施及びその結果、専門的知見により防護柵（保護ネット）設置計画を立てる。  
防護柵設置時には現地作業指示を行う。  
【H30年度：調査県内8箇所、柵設置指導/2箇所】

(2) 対策の実施（防護柵設置）  
防護柵（保護ネット）設置計画に基づき、野生植物の専門知識を持つ者の指示のもと、防護柵設置作業を行う。  
防護柵（保護ネット）の設置にあたっては、急斜面等への設置等、普通技術者による作業が困難な事態も予測されるため、管轄の森林組合に資材の調達・設置作業を委託する。  
【H30年度：香美市物部町三嶺カンカケ谷、三原村亀ノ川 2箇所計225.7m】

(3) モニタリングの実施  
昨年度までに設置した保護ネットの効果を把握するため、生育範囲拡大などの回復状況確認のモニタリングや現地ヒアリングを行い、植物個体群や防護柵の破損状況を把握のうえ適切な処置を行う。  
【H30年度：全箇所の点検、モニタリング調査25/42箇所】

(1年目)

調査・検討・対策計画作成 **公益財団法人高知県牧野記念財団に委託**  
シカの捕獲データや希少野生植物の分布など現地調査を行い、次年度以降の防護柵設置計画を作成

(2年目以降)

対策の実施(防護柵設置) **管轄の森林組合に委託**  
設置計画に基づき、防護柵を設置

(3年目以降)

モニタリングの実施 **県内コンサルタント会社に委託**  
植生の回復状況や、現地のモニタリング調査を実施し、防護柵の効果を把握。全箇所の防護柵の破損状況を点検し軽微な修繕も実施。

※昨年末まで県内42箇所の防護柵設置箇所、55種の希少野生植物の自生地を保護している。

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	環境共生課(自然保護・公園)
担当者	三宅
内線	4842

H30-5

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	食害拡大地域の現地調査箇所数 (箇所)	5	5	8	8
	算定式 調査箇所数				
	防護柵設置(柵延長距離)(m)	150	150	225.7	294
	算定式 柵延長距離				
II 成果指標 (アウトカム)	植生回復状況(各調査地点1㎡当りの植被率(%)の推移)(%)	70%	88%	88%	94%
	算定式 $\frac{\text{植被率(%)が柵内}\geq\text{柵外の方形区数}\div\text{柵内方形区調査(H28以前設置)数(%)}}{\text{}}$				
	防護柵新設により保護される希少植物優先度点数(点)	14	14	30	44
	算定式 $\frac{\text{高知県レッドリスト}\cdot\text{環境省レッドリスト}\cdot\text{高知県固有評価のランク別配点による点数}}{\text{}}$				
III 効率指標 (事業コスト)	防護柵1m設置に係る経費(円)	25,880	21,383	15470	12,035
	算定式 $\frac{\text{事業費(調査+設置)}\div\text{新規柵延長}}{\text{}}$				
	設置済防護柵1箇所当りモニタリング経費(円)	121,596	127,029	127,028	125,169
	算定式 $\frac{\text{事業費(モニタリング調査)}\div\text{柵の点検箇所(H29以前設置)数}}{\text{}}$				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	①調査→②設置→③モニタリングを専門家に委託し、各段階の調査結果を踏まえて前年度の計画に基づき実施した。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	既設柵のモニタリング調査で、柵内と柵外の植生を比較した結果、柵内の方形区が植被率、成長高、出現数とも増加している。希少植物保護の観点から有効な事業結果であると判断できる。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	残予算を活用して、未設置となっている29年度計画の三原村亀ノ川1箇所において防護柵を設置した。効率的に計画以上の実績となった。また、豪雨や台風等気象災害により緊急に必要な修繕を実施するために、予算内で業務委託の変更契約を行った。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A	「中間報告」 ・計画どおりの進捗状況である。 ・ネット資材を森林管理局のヘリに便乗させてもらい運搬したため、設置にかかる経費は下がった。 ・残予算を活用して、未設置となっている29年度計画の三原村亀ノ川1箇所において防護柵を設置した。 ・豪雨や台風等気象災害による防護柵や林地の被害が増加している。緊急に必要な修繕を実施するために、モニタリング調査業務委託の変更契約を行った。 ・県内で食害の調査を進めるにつれ、ニホンジカ以外による希少な林床植物の被害も増加していることが判明している。 ・高知県の希少野生植物絶滅を防ぐための有意義な取組であると考えているが、具体的な位置や生育地を公表すれば盗掘される危険もあるため取扱いには注意が必要である。
<input checked="" type="radio"/> B	
<input type="radio"/> C	
<input type="radio"/> D	

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続	
<input type="radio"/> 事業を拡大	
<input type="radio"/> 事業を縮小	
<input type="radio"/> 休廃止を検討	
<input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	4629

H30-6

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・細目事業名：環境学習推進事業費</li> <li>・細々目事業名：環境学習推進事業</li> <li>・当該事業名：環境学習推進事業</li> <li>：体験活動推進事業</li> <li>：子ども地域学習推進事業</li> </ul>
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	森林環境教育

③ 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者養成研修委託にかかる事務</li> <li>・体験活動推進事業にかかる事務</li> <li>・子ども地域学習推進事業委託にかかる事務</li> </ul>
----------	---

④ 現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成23年度
<p>平成22年度に開催した「全国生涯学習フォーラム高知大会」における「環境フォーラム」での提言を受け、NPO等の団体や学校、社会教育施設が連携した自然体験活動や環境学習を推進する。そのためには、森林率日本一の本県の自然を生かした自然体験活動や環境教育が行えるよう、指導者研修をはじめとする人材の育成が重要である。</p> <p>また、子どもだけでなく大人も含めみんなが森を大切に、自然と共生する社会の実現に向けて、県民の意識の向上を図ることが必要である。</p>		

⑤ 目的とねらい（成果）	<p>◇環境学習推進事業</p> <p>自然体験活動や環境学習を推進するために、体験活動等に関する情報の提供、指導者の養成に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○指導者養成研修等委託業務（自然体験インストラクター）</li> <li>幼少期から青少年等の幅広い年齢層を対象とした自然体験活動プログラムの企画・実施ができる指導者の養成及び指導力向上のための研修会を実施する。（H29.23名）</li> <li>○情報共有・情報提供</li> <li>高知体験学習ガイドポータルサイトにおいて、自然体験・環境学習に関する情報（イベント、各種団体、場所等）を県民に広く提供するとともに、青少年の体験活動の意義や効果について啓発を図る。あわせて、自然体験活動指導者に対し、安全管理や活動プログラム等に関する情報を提供することにより支援を行う。</li> </ul> <p>◇体験活動推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子どもの体験活動の機会を増やすため、身近な場所で豊かな体験活動を提供できる指導者を地域の青少年育成団体等に派遣する。（H29.講師派遣10名・4団体168名参加）</li> <li>・親子を対象とすることで、保護者に対して体験活動の在り方を啓発する。</li> <li>・既に体験活動を行っている団体においても、新たな分野の活動が提供されることで、活動の幅が広がるとともに、団体と指導者の連携が促進される。</li> <li>・指導者養成研修等を修了した指導者の活動の場が広がり、指導者自身の指導スキルが向上する。</li> </ul> <p>◇子ども地域学習推進事業（森の子ども会議）</p> <p>小学生から高校生までの異年齢の子どもたちが、森林・林業をはじめとする中山間の地域課題に対し課題解決のプロジェクト立案に取り組むことにより、課題探求、合意形成、アイデア出し、地域の巻き込み方などの基礎を学び、将来の森林保全や地域活性化の担い手の育成につなげる。また、参加した子どもたちが、将来進学や就職で高知を離れても、実力をつけて再びふるさとに戻り、中山間の地域課題に主体的に関わる次世代リーダーとなることも視野に入れた、新しいキャリア教育プログラム開発の足がかりとする。</p>
--------------	---

⑥ 対象（誰、何を対象とするのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指導者養成研修等委託業務：自然体験活動の指導に関する研修の受講経験者、自然体験活動や環境学習の指導及び指導補助の経験者</li> <li>○体験活動推進事業：子ども会、ボーイスカウト、スポーツ少年団、小中学校PTA連合会（親子行事等）</li> <li>○子ども地域学習推進事業：小学生（高学年）、中学生、高校生</li> </ul>
-------------------	---

② 事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	
総事業費（千円）	1,223	1,088	1,288	1,024	1,648	
財源内訳	森林環境税	1,123	1,088	1,288	1,024	1,648
	一般財源					
	その他					

⑦ 事業内容（手段）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○指導者養成研修等委託業務</li> <li>単独随意契約</li> <li>自然体験活動や環境学習の企画・運営、各団体間の連絡調整を行う指導者の養成及び指導力向上を目指した研修会の実施。</li> <li>研修事業の企画と実施業務を委託する。</li> <li>安全管理や自然体験活動の企画・運営に関する知識技能等の研修を実施する。</li> <li>○体験活動推進事業</li> <li>自然体験活動指導者研修の修了者をはじめ自然体験プログラムを提供できる経験豊かな指導者を小学校等や地域の少年団体などへ派遣する。</li> <li>○子ども地域学習推進事業委託業務</li> <li>単独随意契約</li> <li>子ども地域学習（「森の子ども会議」以下子ども会議と呼ぶ）の企画、運営、議事進行など子ども会議で立案されたプロジェクトを実現するためのコーディネート並びに関係機関との連絡調整、周知、広報などのサポートを行う。</li> </ul>
------------	--

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

H30-6

担当課・係名	生涯学習課
担当者	久米田 真吾
内線	4629

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	自然体験活動指導者研修実施数	1	0	1	1
	算定式 1回				
	体験活動派遣団体数	5	3	5	4
	算定式 5箇所				
II 成果指標 (アウトカム)	自然体験活動企画担当者セミナー 研修参加者数	24	0	25	23
	算定式 24人				
	子どもの参加者数	100	151	242	168
	算定式 20人×5箇所				
III 効率指標 (事業コスト)	自然体験活動企画担当者セミナー 研修参加者数1人あたりのコスト	8,333	0	8,000	17,173
	算定式 自然体験活動インストラク ター研修事業費÷参加者数				
	子どもの参加者一人あたりのコスト	1,200	421	412	719
	算定式 講師謝金等報償費÷子 どもの参加者数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	どの事業も目標値を達成することができた。年度当初に市町村教育委員会等、関係機関に要項やチラシ等を配布し、情報提供を行ったことで問合せや参加希望が早い段階からあった。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	自然体験活動企画担当者セミナーは、25名と目標の人数を超える参加者であった。セミナーは平成30年度で終了となるが、これまで育成してきた自然体験活動指導者が累計で111名となり、今後は指導者としての人材活用をしていく。体験活動推進事業では、設定した目標数値を達成することができた。身近にある木や竹を題材に物作りをすることで、環境について考える機会を創出することができた。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	設定した目標値を超える効率のある事業とすることができた。クラス数の多い学校や学年を越えた参加者がいる団体での実施があり、児童生徒数だけでも大幅なコストダウンがあったが、PTA事業としての実施が3団体あり、保護者の数を含めるとさらにローコストで、体験活動を県内に広めることができた。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D
	<p>○自然体験活動指導者研修:12月8日・9日の2日間実施。定員24名のところ25名の参加であった。平成29年度から資格取得を目的とするのではなく、受講者の実際の活動に即した高知県独自のセミナーに変更したことで、参加者が目標の定員を超えた。参加者も自然体験活動団体、青少年教育施設職員、地域おこし協力隊員、一般と多様であった。</p> <p>○体験活動推進事業:目標であった5団体で実施し、参加者も1団体平均約50名と多くの児童・生徒に山や木に関わる体験活動を経験させることができた。またPTA行事での講師派遣依頼が3団体あり、子どもだけでなく大人の参加も142名と、親子での体験の機会を生み出すことができた。「身の回りの木材を利用し、学校や家庭で使える道具を作成することができた」「木を生み出す森林についての話を聞き、山の大切さを再確認した」などの意見が報告された。</p> <p>○子ども地域学習推進事業:全6回講座で実施。のべ参加者数95名、子どもが企画運営したイベント参加者数24名、参加者満足度83ポイント。場所は土佐山周辺。第3回の「巨大竹製ブランコ作り」は竹害対策をアピールする目的で作成し、その取組が9月18日付け高知新聞の朝刊に掲載された。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

H30-7

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生森林環境理解事業 ・当該事業名：高校生森林環境理解事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	河川の水質検査や間伐材利用をとおして森林環境の保全を理解し支援できる人材の育成を図り、将来の森林の保全に具体的に取り組んでいく姿勢を育成する。
---	--------	---

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	平成20年度
	体験を重視した学習活動により、森林の重要性・環境問題について生徒自ら考えることができるようになり、学習内容を発表することで社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっている。課題としては、活動が多岐に渡るため、時間的余裕が少ない。教科教育との兼ね合いも含め、より効果的な環境教育を推進していく必要がある。	
	⑤	目的とねらい（成果） 四万十川流域の貴重な動植物の生態の学習及び水質調査、四万十川源流域で独特の森林植生の学習や、森林の管理が下層植生にどのような影響を与えるかの調査、森林総合研究所、牧野植物園でのフィールドワークをとおして、森・川・海を結ぶ生態系の成り立ちについて学ぶ。 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品を製作し地域の保育園等に配布し将来の木材需要の向上を図る。
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	県内河川及び山（生徒）

②	事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
	総事業費（千円）	863	634	623	718	617
	財源内訳	森林環境税	863	634	623	718
		一般財源				
		その他				

⑦	事業内容（手段）
	学校での授業や現地でのフィールドワーク等 学校演習林などから搬出した間伐材を利用し、木材加工品の製作を行い地域への配布 小学生・保護者対象の木工教室の開催 高校生が講師となり中学校への出前授業
	実施校 ・四万十高等学校 ・高知北高等学校 ・幡多農業高等学校



# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

H30-7

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数(回)	56	16	63	55
	算定式				
	算定式				
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	取り組み回数(回)	56	16	63	55
	算定式				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	取り組み1回あたりに要する経費(円)	15,893	9,055	9,791	13,043
	算定式				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林環境に関する事業は数種類の取組があるが、目標値以上の取組ができた。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	各事業により取組の内容が大きく異なり、高校生が直接体験する事業や高校生が作成したものを配布したり、木材の活用方法を指導するなど、各事業によって参加人数の把握が困難であるため実施事業回数で成果を見ているが、事業報告の参加者の状況を見ても成果は上がっていると考え。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	参加人数を正確に把握することは困難であるため、年間を通した実施事業回数で算出しているが、実施事業の全体としては実施効果は高いと判断する。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・身近な環境調査や植生調査・観察を通じて、地域の自然環境を深く理解することができ、高知県の素晴らしい自然環境を守ろうとする意識が育成されている。 ・体験活動を重視した学習活動により、森林の重要性と自然環境問題について、生徒が自ら考えることができる場となっている。そのうえ、学習内容を校外で発表することで、社会性の伸長を目指すキャリア教育にもつながっており、本事業の成果は十分上がっていると考え。 ・事業費については、日程等の都合により事業を行うことができなかったものや、学校管理自動車を利用した事業もあったことから、旅費と使用料の一部が不用となった。 ・今後、環境学習の学校数の拡大は現時点で予定はないが、引き続き導入できるよう努める。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵 大輔
内線	3300

H30-8

①	事業名	・細目事業名：森林環境保全事業 ・細々目事業名：高校生後継者育成事業 ・当該事業名：高校生後継者育成事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

③	主な事業内容	林業関係学科に学ぶ生徒を対象に、林業に関する資格取得を推進し、将来の林業を担う人材の育成を図る。
---	--------	--

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
	林業の現場で幅広く使用される車両系建設機械の種類や構造、操作について理解を深め、始業前点検から作業終了後の保管まで安全かつ確実に実行できる技能を習得させる。課題としては講習により、安全な機械の運転方法を学ぶことができたが、限られた時間の中では実践的な運転技能の習得までは難しい。		

⑤	目的とねらい（成果）	将来の林業従事者を育て、資格取得後の技術の向上、継続的な環境教育・キャリア教育に結びつける。
	対象（誰、何を対象とするのか）	資格（生徒）

⑥	資格（生徒）
---	--------

②	事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)	
	総事業費（千円）	219	354	392	362	335	
	財源内訳	森林環境税	219	354	392	362	335
		一般財源					
その他							

⑦	事業内容（手段）	車両系建設機械運転技能講習の受講（23人） 可搬式林業機械研修の受講（10人）
	実施校	・高知農業高等学校（車両7人、可搬6人） ・幡多農業高等学校（車両7人） ・窪川高等学校（車両7人、可搬4人） ・檮原高等学校（車両2人、可搬0人）

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

H30-8

担当課・係名	高等学校課
担当者	川淵
内線	3300

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	取り組み回数(回)	7	7	7	7
	算定式				
	算定式				
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	参加人数(人)	73	34	33	54
	算定式				
	算定式				
	算定式				
⑧ III 効率指標 (事業コスト)	参加者1人あたりに要する経費(円)	9,685	12,739	10,144	6,704
	算定式 事業費÷参加人数				
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	森林関係学科における実施であり、妥当と考える。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	資格取得の成果としては十分な結果が出ている。
⑨ III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	林業関係への従事者育成は大変重要であり、後継者育成への観点からも効率性は高い。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input checked="" type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・車両系建設機械、可搬式林業機械とも、夏期休業中に森林研修センターで講習会を実施した。 ・資格取得者数は、当初計画人数から非常に少なくなった。 ・前年度に資格取得の希望を調査し、希望人数を計上しているが、部活動に参加している生徒が多く、各種大会等と重なり、講習会に参加できなかったため、計画を下回った。 ※当年度の講習会参加予定者数は、前年度に募った資格取得希望者数(1、2年生)であり、部活動を行っている生徒については、希望時点において講習会日と部活動との日程が未定であるため、毎年、実際の取得者数と予定者数に乖離が生じる。(資格取得には講習会の全時間出席(欠席不可)が必要であり、1日でも部活動等のために受講できない生徒は、講習会に参加できない。)

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

H30-9

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：山の学習支援事業費 ・当該事業名：山の学習支援事業費補助金
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	森林環境教育

事業費の推移		H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
総事業費(千円)		11,135	11,981	12,115	12,929	13,664
財源内訳	森林環境税	11,135	11,981	12,115	12,929	13,664
	一般財源					
	その他					

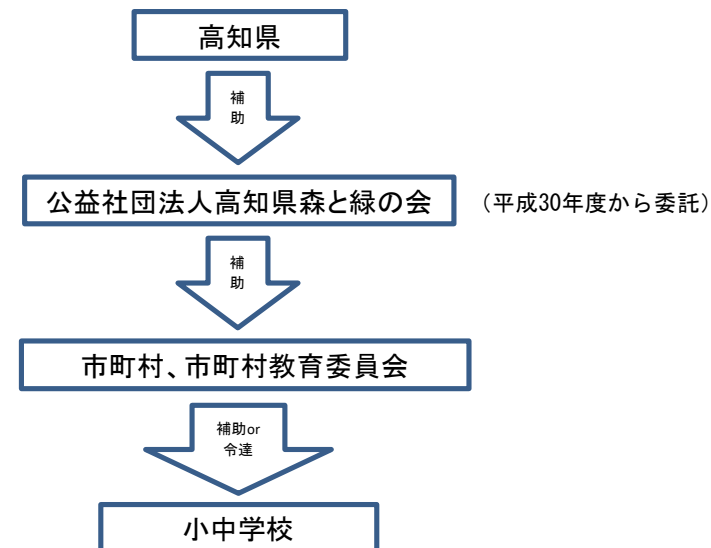
③	主な事業内容	総合的な学習の時間等において、年間を通して森林環境学習を実施する小中学校等に対して、学校独自の取組みをすすめるために補助する。
---	--------	---

⑦ 事業内容(手段)

- 1 (学校) 申請書(事業計画)の提出
- 2 (県) 申請内容に基づいて補助金の交付を決定
- 3 (学校) 計画書に基づく事業の実施
- 4 (学校) 報告書の提出
- 5 (県) 報告についての検査

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成16年度
	○森林率全国一を誇る本県において、昔から培われてきた「木の文化」を身につけ活動できる人材を継続的に養成する必要がある。 ○木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝えていくことによって、木の文化県構想の定着を図っていく必要がある。 ○近年、子どもたちが自然の中で遊ぶ機会は少なくなってきている。		

## 【補助の仕組み】



⑤	目的とねらい(成果)	<目的> 森林県である本県の子どもたちに「木の文化」が身に付くような学習への支援を行うことによって、子どもたちが森林への理解や関心を深め広げ、将来にわたって山や森林を守り、大切に思う心を育む
	対象(誰、何を対象とするのか)	県民(小中学生等)

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民(小中学生等)
---	-----------------	-----------

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

H30-9

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	学校数(校)	67	55	56	67
	算定式				
	算定式				
⑧ II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数(人)	6,000	5,338	5,159	5,982
	算定式				
	算定式				
⑧ III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費(円)	3,000	2,656	2,649	2,163
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業主体は県内の小中学校であり妥当であった。
⑨ II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	総合的な学習の時間を利用して、森林環境学習、木工教室などの取組みが行われており、成果はあった。 H29年度67校→H30年度 56校
⑨ III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初目標より、1人当たりのコストは下がった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	平成30年度は56校で事業を活用し、5,159人の児童・生徒が森林環境について学び、森林への理解や関わりを深めることができた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

H30-10

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境税情報誌作成等実施委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
総事業費(千円)		6,564	6,399	6,860	6,860	4,264
② 財源内訳	森林環境税	6,564	6,399	6,860	6,860	4,264
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	森林環境税やこうち山の日に関する取組など、森林や山に関する情報誌の作成等を行う。
---	--------	--

⑦	事業内容(手段)	<p>1 企画提案書を業者に提出させ選定(プロポーザル方式)し、委託契約を締結</p> <p>2 年度内に発行予定。発行予定部数 各8万部</p> <p>3 県内を中心に各市町村、量販店、道の駅等と県内全小中学校の各家庭に教育委員会を通じて配布 (約2,400ヶ所)。</p> <p>【平成30年度予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発行：1号、2号 各8万部</li> <li>配布先：○県内の量販店、市町村役場、道の駅、県内全小中学校の各家庭など約2,400箇所 ○こうち山の日推進事業など森林に関するイベント など</li> </ul> <p>(過去の情報誌の掲載内容) 平成25年度 森の機能について 平成26年度 川上のことについて 平成27年度 川中のことについて 平成28年度 川下のことについて 平成29年度 総括</p>
---	----------	--

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成19年度
	森林環境税を活用して、県民参加の森づくりを推進して来ているが、若い年齢層や子育て年齢層では森や山への理解や関心があまり高くない状況にある。		

⑤	目的とねらい(成果)	<p>&lt;目的&gt;森林環境税を活用した事業の取組や、森林や山に関する情報を分かりやすく広く伝えることによって、県土の84%を占める森林の公益的機能やその大切さを県民各層が認識し、森林環境税への理解を深めてもらうこと</p>
---	------------	---

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民(特に①20~40代女性②小中校の全児童・生徒)
	<理由>	①森林環境税のアンケートで認知度が特に低かったため ②次世代を担う子どもたちの啓発のため(親世代が①の対象である可能性が高いため)

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

H30-10

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	発行部数 (部)	160,000	0	80,000	200,000
	算定式 80,000部×2回				
	発行回数 (回)	2	0	1	2
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	読者数 (人)	80,000	0	80,000	100,000
	算定式 県内小中学校の全家庭及び 県内量販店等への配布				
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	発行一回当たりの経費 (円)	2,535,500	0	4,264,088	3,429,776
	算定式 総事業費÷年間総発行数				
	一部当たりの経費 (円)	31.7	0.0	53.3	34.3
	算定式 総事業費÷年間総発行部 数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業受託者は公募型プロポーザル方式により、業務遂行能力の高い企業を選定し、受託したため、満足のいく内容となった。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	発刊回数が1回に変更になったため目標値には届かなかったが、デザイン等、優れた内容の広報誌を作成し、目標どおりの部数を発行したことにより広く県民に広報することができた。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標どおりの事業コストで実施することができた。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ ○ A <input checked="" type="radio"/> B ○ C ○ D	・県下の小中学校に配布することで若い年齢層や子育て世代、児童・生徒に対する森林への理解や関心の向上に寄与している。 ・アンケートの内容でも冊子に対して好意的な意見が多くあり、ターゲットとしている年齢層に一定受け入れられていると考えられる。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ ○ 現状のまま継続 ○ 事業を拡大 ○ 事業を縮小 ○ 休廃止を検討 ○ 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-11 【新規】

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 ・当該事業名：森林環境学習フェア開催委託料【新規】
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

②	事業費の推移					H30(決算額)
	総事業費(千円)					8,917
	財源内訳	森林環境税				8,917
		一般財源				
その他						

③	主な事業内容	森林環境学習に関するフェアを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。
---	--------	---

⑦	事業内容(手段)	
	1	委託先の決定：企画提案書を業者に提出させ選定(プロポーザル方式)し、委託契約を締結
	2	開催内容の決定：県、民間団体などが参加するフェア実行委員会を月1回程度開催し、県民に森林が果たす公益的機能の重要性を伝えるための開催内容を検討し、決定
	3	開催日程・場所 日程：10月20日(土)と21日(日)の2日間 場所：高知市中央公園
	4	開催内容(H30)
	(1)	ブース出展
	①	森林環境学習ブース(6小間) ・来場者が森林環境を学べる場として、森林や環境に係る各種ワークショップを行う専用ブースを設置 ・H30ワークショップの内容 丸太切り体験、葉っぱのこすりだし、ラワンの種とばし、ジビエクイズ、マイクロスコップで植物等の拡大観察、テラリウムづくり、CO2吸収実験
	②	木工体験ブース(6小間) ・木工体験ができるブースをまとめたゾーンを設置 ・ゾーン内の木工体験の内容：木のペンダント、木のスプーン、カッコー笛、竹とんぼ、木の巣箱、万華鏡
	③	その他(64小間) ・木製品販売、工務店、住器、林業機械、飲食などの小間を出展 ・木と触れあっていただくため、木のおもちゃコーナーも設置
	(2)	スタンプラリー ・会場内に複数のポイントを設置し、スタンプラリーを実施 ・参加者が森林環境について学んでいただくため、ポイントに森林環境が学習できるパネルとクイズを設置
(3)	ステージイベント ・ミス日本みどりの女神や森のシンガーソングライター「証」などによる森に関するトークショーを実施 ・小学生(4~6年生)を対象に、「森の博士(初級)」「(非公認の資格)の検定試験の実施 ・参加者を巻き込んだバードカービングの実施 ・もち投げ、音楽イベント、ゆるキャライベントなども実施	

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成30年度
	・森林環境税の創設から15年が経過し、森林環境保全の理解が、日々森林の思いをはせることが少ない特に都市部の方々にまで浸透しているとは言い難い。 ・平成28年度に実施した課税期間の延長に係る県民世論調査や企業アンケートは5年前より課税期間の延長に対する賛成(どちらかと言えば賛成の意見も含める)の意見が下がっていた。 ・県民世論調査等においても「県民に知られるような情報発信の仕方をもっと検討すべき」との意見もあり、従来の情報発信の方法を見直す必要がある。		

⑤	目的とねらい(成果)
	・3年連続累計約2万人を集客する既存イベント「木造住宅フェア(もくもくランド)」を全面リニューアルし、林業・森林環境学習に関するフェアを開催する。 ・フェアでは木材利用の普及啓発と併せて、森林環境学習を行う機会を新たに加えるなど内容を見直し、今までは浸透できていない方々も含め、幅広い県民に森林が果たす公益的機能の重要性を理解していただくものとする。

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)
	県民



# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-11 【新規】

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
I 活動指標 (アウトプット)	フェア開催回数	1	1	1	
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	来場者数(人)	22,000	16,500	16,500	
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	来場者一人当たりにかかる経費(円)	450	540	540	
	算定式				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	幅広い方々に森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性を理解し、木材利用や森林への関心を深めていただく機会を提供するイベントして有意義なものとなっている。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	来場者数が目標に届かなかったことや、開催内容について課題はあったものの、来年度も開催してほしいとのアンケートの回答が98.4%と高いなど、来場者の満足度は高かったものと考えられ、一定の成果を得ることができた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	来場者数が目標値に達しなかったため、事業コストは目標値を下回ったものの、多くの人に森林環境保全の重要性等を理解していただく機会の提供としては効率的な運営を行うことができています。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>○ 実施の結果、来場者数は16,500人(1日目(土曜日):5,500人、2日目(日曜日):11,000人)となり、目標を達成することができなかった。</p> <p>○ H28開催時の来場者数は22,423人(1日目(土曜日):6,642人、2日目(日曜日):15,781人)</p> <p>○ 従来の内容をリニューアルするための企画検討の遅れによりチラシの配布時期が遅れたこと。また、森林環境学習に係るパネルの制作や専用ブースの運営など、検討段階において新たに発生した経費を予算内で支出するため新聞広告の取りやめにより広報が不足したことが減少した要因の一つとして考えられる。</p> <p>○ 来場者の反応をアンケート実施により把握。以下が主な反応であり、来場者の満足度は高く、また、本フェアで森林の働きをはじめ知った方もいるため、来年度も引き続き開催したいと考える。</p> <p>・ 回答数のうち来年度も開催してほしいと回答した割合98.4%</p> <p>・ 回答数のうち森林の働きを本フェアにより知ったと回答した割合19.3%~27.5%(災害防止19.3%、地球温暖化貢献:20.6%、水源かん養:27.5%、木材生産:21.5%)</p> <p>○ 森林環境学習ブースにおいて時間帯別にワークショップを開催したが、来場とワークショップ実施の時間帯が合わなかったことや、ワークショップが既に終了していること等から参加を断念する来場者もいた。</p> <p>○ 多くの来場者に参加していただき、森林環境に対して興味を持っていただくとともに、林業の状況を理解していただくため、ブース運営の方法や他のイベントの紹介など次につながる方策の検討などにより改善を行う。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4856

H30-12

① 事業名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・細目事業名：県民参加の森づくり推進費</li> <li>・細々目事業名：こうち山の日推進事業費</li> <li>・当該事業名：こうち山の日県民参加支援事業委託料 ：ホームページ保守委託料 ：森林環境保全活動ツアー実施委託料 ：森林環境税パンフレット等作成委託料</li> </ul>
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
総事業費(千円)		949	968	1,325	2,085	3,041
② 財源内訳	森林環境税	949	968	1,325	2,085	3,041
	一般財源	[※H26の金額には、作業安全研修を含む]				
	その他					

③ 主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動の開催</li> <li>2) 取り組みの広報</li> <li>3) 公式ホームページの構築</li> <li>4) 森林環境保全体験ツアーの開催</li> </ol>
----------	--

⑦ 事業内容(手段)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 森林保全ボランティア活動             <ul style="list-style-type: none"> <li>①森林保全ボランティア活動の企画・運営 県内の森林保全ボランティア団体が幅広く県民からの参加を募り森林保全ボランティア活動を実施</li> <li>②ホームページにより活動内容を広報 「森・ヒト・こうち 応援ネット」により①の開催案内などの森林保全ボランティア活動のPRを実施 〈こうち山の日県民参加支援事業委託料〉により森林保全ボランティア活動を支援など ・賞金やボランティア保険など、①に係る経費の助成 ・②の運営 ※H30 委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク 事業費(予算)：1,564千円</li> </ul> </li> <li>2) 公式ホームページの保守 〈インターネットホームページ保守監理委託業務〉により「森・ヒト・こうち 応援ネット」の保守管理の実施 ※H30 委託先：株式会社アークデザイン研究所 事業費(予算)：294千円</li> <li>3) 森林環境保全体験ツアー 森林環境保全体験ツアーの開催 ・〈森林環境保全活動ツアー実施委託料〉により県民を対象としたバスツアーを開催 ・H30は1回目を「木工体験と森林散策」、2回目を「間伐と植樹」の年間2回を予定 ・高知駅発着で体験場所は甫喜ヶ峰森林公園 ※H30 委託先：一般社団法人高知県山林協会 事業費(予算)：2,479千円</li> </ol>
------------	--

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成19年度
④	<p>・「こうち山の日」の活動をはじめとする「県民参加の森づくり」を推進するため、県内の森林保全ボランティア団体の統轄機関である「こうち山の日ボランティアネットワーク」を事業実施団体に定め、会員団体が県内全域で森林保全活動を積極的に展開している。</p> <p>・森林保全ボランティア活動に対する広報が十分ではないことから、近年参加者が減少していることもあり、平成27年度に公式ホームページ「森・ヒト・こうち 応援ネット」を開設し、森林ボランティア活動への広報を積極的に実施している。</p> <p>・また、平成29年度には甫喜ヶ峰森林公園で森林整備を体験できるバスツアーを開催し、参加者111人を森林保全活動への参加に誘導することができた。</p>	
⑤ 目的とねらい(成果)	<p>・幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを通じて、幅広く県民に森林への理解と関心を深めてもらうことを目的とする。</p> <p>・「森・ヒト・こうち 応援ネット」に県民参加の森づくり活動に関する情報を一元的に掲載し、イベント検索機能を付加することで利用者の利便性を高めるとともに、森林環境保全活動ツアーを開催することで森林保全ボランティア活動への参加者を増やす。</p>	
⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民	

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-12

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
I 活動指標 (アウトプット)	森林保全に関する活動回数(回)	18	10	24	18
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	森林環境保全体験ツアー開催回数(回)	2	1	1	1
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	県民参加人数(人)	510	131	298	471
	算定式				
IV 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	9,077	35,336	10,205	4,427
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	等事業の実施主体は県内の森林保全ボランティア団体の総括組織である「こうち山の日ボランティアネットワーク」で、事業を実施する団体としては妥当である。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	バスツアーが1回中止になったことにより、県民参加人数の実績は目標値に届かなかった。また、森林保全ボランティア活動の参加者が減少しており、参加者を増やす取組が必要。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input checked="" type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	大雨によりバスツアー1回が中止になったこと等によって、県民参加人数が減少したことに伴い、目標値には届かなかった。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	<p>○ 実施回数及び参加人数はボランティア24回・275人、バスツアー1回・23人であった。3月に開催予定であったバスツアーが雨天のため中止となったものの、募集人数50人に対して、それを超える応募があったことから、森林への関心の高さについては、うかがい知ることができた。</p> <p>○ ボランティア参加人数は前年度に比べて減少しており、参加者の増加が課題となっている。</p> <p>○ 森林環境学習フェアのアンケートでは回答数のうち森林保全ボランティアに参加したいと回答した割合が70.5%と多かった。当フェアでもポスター掲示やチラシ配布、ボランティア団体からのワークショップ講師参加により活動をPRした。</p> <p>○ 専用のホームページの充実に向けて利用の呼びかけを行うとともに、それにあわせて、森林環境学習フェアでの森林保全ボランティア専用のブースを設置し、パネル展を行うことを検討。それにより常時、来場者にPRできる体制をつくる等、PRを強化し、参加者の増加に繋げる。</p>

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート① (当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

H30-13

① 事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：こうち山の日推進事業費 ・当該事業名：こうち山の日推進事業費補助金
大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
小区分	県民の主体的な活動

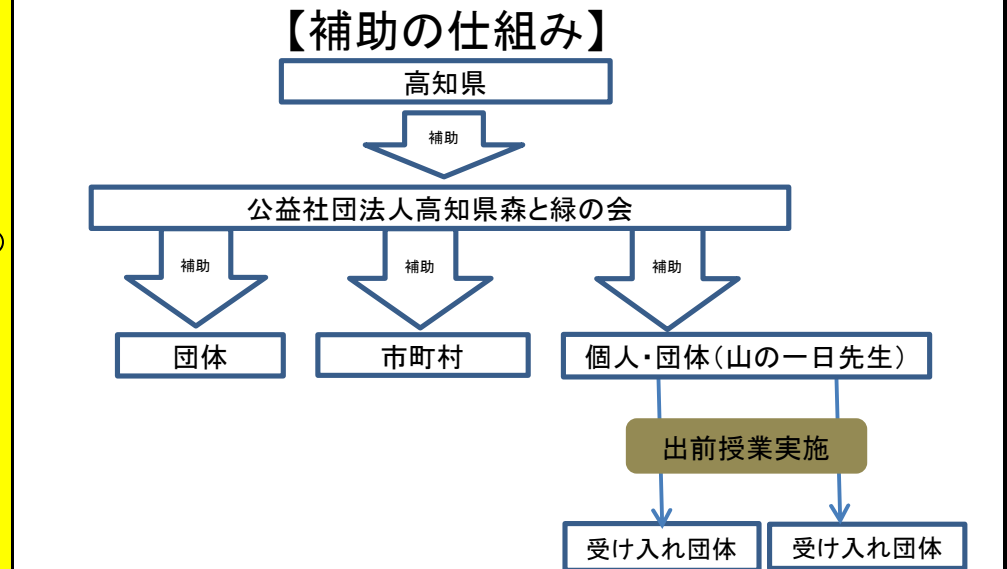
事業費の推移		H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
総事業費(千円)		8,874	8,680	10,622	9,766	10,567
② 財源内訳	森林環境税	8,874	8,680	10,622	9,766	10,567
	一般財源					
	その他					

③ 主な事業内容	「こうち山の日」に関する普及啓発事業、山の一日先生支援事業に取り組む団体に対して補助する。
----------	---

⑦ 事業内容(手段)

- 事業区分  
 【森づくり】 ①間伐 ②環境整備 ③植栽 ④竹林整備  
 【木使い】 ⑤木工 ⑥木材普及  
 【森林体験と教育】 ⑦森林体験 ⑧森林環境教育 ⑨山の一日先生派遣

④ 現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度	平成15年度
○人と木の共生を基本理念とした「木の文化県構想」の一環として、県民一人ひとりに森林や森を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めてもらうことを制定趣旨として「こうち山の日(11月11日)」が制定された。 ○「こうち山の日」に対する県民の認知度は必ずしも高くないため、継続的に普及啓発をしていく必要がある。		



⑤ 目的とねらい(成果)	<目的> 「こうち山の日」制定趣旨に基づく取組を支援し県内各地で森林に対する普及啓発を行うことによって、県民の山への理解と関心を深める。また、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、自ら行動することによって山を守り次代へと引き継いでいくことを推進する。
--------------	--

⑥ 対象(誰、何を対象とするのか)	県民
-------------------	----

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	金堂 良哉
内線	4586

H30-13

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
I 活動指標 (アウトプット)	事業回数 (回)	150	137	148	136
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	県民参加人数 (人)	13,000	10,410	14,056	12,790
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	参加した県民一人当たりの経費 (円)	889	1,140	752	764
	算定式 事業費÷県民参加人数				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業実施主体は「こうち山の日」の制定趣旨に賛同し、積極的に森林や山への理解と関心を深める取り組みを行うことができる団体であり、様々なプログラムが実施された。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	目標値を上回っており、一定の成果が確認できる実績であった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標値を上回っており、一定の成果が確認できる実績であった。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・平成30年度の参加者人数の実績は、山の日推進事業が9,229人、山の日先生派遣事業が4,827人と、目標から実績が約1,000人上回る結果となった。 ・今後も継続的な活動への支援にあわせて、幅広い取り組みのPR等により新規に取り組む団体や多くの県民の取り組み参加につなげたい。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・**実績**)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-14

①	事業名	・細目事業名：県民参加の森づくり推進費 ・細々目事業名：運営委員会等開催費 ・当該事業名：事務費
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

事業費の推移		H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
総事業費(千円)		622	733	753	528	544
② 財源内訳	森林環境税	622	733	753	528	544
	一般財源					
	その他					

③	主な事業内容	森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。
---	--------	-------------------------------------

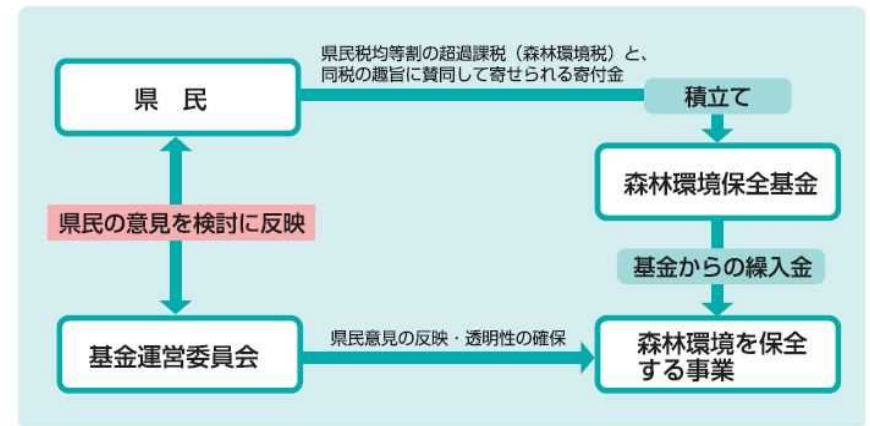
⑦ 事業内容(手段)  
森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

【主な取り組み】

- 基金運営委員会の開催 年5回
- 現地視察 年1回
- 事業評価の実施
  - 各年度の当初、中間、実績のタイミングで委員会に状況を報告
  - 報告内容から委員が事業評価を実施
  - 継続実施や改善・拡充といった事業の見直し等、評価の結果を事業の運営に反映

④	現況と課題(これまでの経過や事業実施の背景)	事業開始年度

森林環境税による事業の仕組みについて



⑤	目的とねらい(成果)	森林環境保全基金の運営を適正に行う。

⑥	対象(誰、何を対象とするのか)	県民

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	林業環境政策課
担当者	西岡 卓哉
内線	4586

H30-14

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績値
I 活動指標 (アウトプット)	委員会等開催回数(回)	6	1	4	3
	算定式				
	基金運営委員会・・・5回 現地視察・・・1回				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	延べ委員出席者数(人)	60	9	29	27
	算定式 委員10人×6回=				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	委員会一日一人あたりに要する経費(円)	28,083	187,223	18,775	19,555
	算定式 1,685,000円÷指標値=				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	事業の適正な執行のため開催は必要不可欠であり、開催は適正に行われた。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	多数の委員の参加を得て、事業評価や事業に対するご意見をいただくことができ、事業の適正な執行につながった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	目標以上の事業コストで実施することができた。

総合評価	説明(担当課記入欄)
<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D	○ 第1回に開催において、時間が短く、また、事業評価シートの記載が不十分であるため、事業評価の判断を下しにくいとのご意見をいただいたところである。 ○ 第2回では、開催時間を延長し、事業評価シートの記載内容についても見直した。 ○ 3月に大豊町で現地視察を行い、参加いただいた委員の方からは好評をいただいたが、参加人数が少なかったことから開催時期については検討が必要。 ○ 第3回でも従来事務局でまとめて行っていた説明を各課から行うように改めた。 ○ 今後も委員の皆様のご意見をいただきながら、改善すべき点があれば対応していく。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	前川 花野
内線	3134

H30-15

①	事業名	・細目事業名：林業大学校研修事業費 ・細々目事業名：短期課程研修事業費 ・当該事業名：林業大学校（短期課程）研修業務等委託料
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	県民の主体的な活動

③	主な事業内容	作業安全研修や鳥獣被害対策講習の開催
---	--------	--------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成17年度
	ボランティア団体の中には、搬出間伐を行うところもあり、また、国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用する活動組織も増えている（H25：42団体→H30：58団体）。経験の浅い方が森林で作業する機会も増え、参加者の安全を確保するため、安全研修を充実させる必要がある。		
	目的とねらい（成果）		
⑤	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業等や車両系林業機械等の操作にかかる安全衛生に関する知識や技術の向上を図ることによって、現場の事故防止につなげることを目的とする。		
	対象（誰、何を対象とするのか）		
⑥	県民		

事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)		
総事業費（千円）	670	1,420	1,420	504	576		
財源内訳	森林環境税		599	599	441	491	
	一般財源	※H26の作業安全研修は、こうち山の日県民参加支援事業でも実施				63	85
	その他	670	821	821	0	0	

⑦	事業内容（手段）	伐木等の作業安全研修や、鳥獣被害対策にかかる講習を委託により実施 （委託先：（公財）高知県山村林業振興基金）
	<p>1. 作業安全研修</p> <p>(1) 初級</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チェーンソー特別教育（ボランティア） 回数：1回（3日間） 受講者：11人（定員：10人） 日程：1月12日、1月13日、1月19日</li> </ul> <p>(2) 中級</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小型車両系建設機械（整地等）運転特別教育（ボランティア） 回数：1回（2日間） 受講者：4人（定員：15人） 日程：（学科）2月10日、（実技）2月11日</li> <li>玉掛け技能講習（ボランティア） 回数：1回（3日間） 受講者：4人（定員：10人） 日程：（学科）2月2日、2月3日、（実技）2月9日</li> </ul> <p>(3) 小型移動式クレーン運転技能講習（ボランティア） 回数：1回（3日間） 受講者：6人（定員：10人） 日程：（学科）2月16日、2月17日、（実技）2月23日</p> <p>2. 鳥獣被害対策講習</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥獣被害対策（実績なし）</li> </ul>	



平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	森づくり推進課
担当者	前川 花野
内線	3134

H30-15

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	作業安全研修、鳥獣被害対策講習 (回)	5 初級1回 中級3回 講習1回		4 初級1回 中級3回 講習-回	4 初級1回 中級3回
	算定式 初級、中級、鳥獣講習				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	受講者数(人)	65 初級10人 中級35人 講習20人		25 初級11人 中級14人 講習-人	34 初級12人 中級22人
	算定式 初級、中級、鳥獣講習				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	当事業に参加した県民一人当たり に要する経費(円)	7,553		19,640	12,971
	算定式 $491,000円 \div 25人 =$				
	算定式				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等 は妥当か)	<input type="radio"/> A. 妥当である <input checked="" type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	当事業受託者は、林内作業にかかる安全研修を総合的に実施している県内で唯一の団体であり、妥当であった。 実施回数は、鳥獣講習を除き計画どおり開催した。
II 成果 (意図した成果は上 がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input checked="" type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	作業安全研修については、全体目標(定員)45人に対し、実績25人、達成率55%となった。 【内訳】 初級1回、目標10人に対し、実績11人。 中級3回は、定員35人に対し、実績14人。 鳥獣講習については、申込者なしのため、実施に至らなかった。
III 効率性 (コスト面からみた 効率性はどうか)	<input type="radio"/> A. 高い <input checked="" type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	当初の計画人数(定員)を下回ったため、県民一人あたりに要する経費は予定より増加したが、研修にかかる費用(報償費、機械リース料、会場借上料等)は妥当な額である。

総合評価	説明(担当課記入欄)
⑩	<input type="radio"/> A <input checked="" type="radio"/> B <input type="radio"/> C <input type="radio"/> D 森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、伐木作業や車両系建設機械等の操作などの安全衛生に関する知識と技術の向上を図ることができた。 鳥獣被害対策講習については、平成30年度に新設された講習であり、年1回(定員20名)程度開催する予定であったが、申し込みがなく実施に至らなかった。要因を分析し、令和元年度の開催に向けて周知の方法等を再検討する必要がある。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等(委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	霊山 萌衣
内線	4593

H30-16

①	事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業 ・細々目事業名：木の香るまちづくり推進事業費 ・当該事業名：木の香るまちづくり推進事業
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	木材利用

③	主な事業内容	・県内の公共的施設や学校施設、屋外景観施設等において県産材を活用した施設の整備や木製品の導入などに対して支援
---	--------	--

	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成20年度
④	<p>長引く木材価格の低迷等により、間伐などの手入れがされず荒廃森林が増加。木を使うことにより持続可能な山の暮らしを支えるとともに公益的機能の発揮される森づくりの支援が必要。</p> <p>森林環境税2期目の平成20年度から次世代を担う子ども達への木とふれ合う機会の提供及び不特定多数の方が訪れる公共的施設の内外装整備による木の良さの普及を図り需要拡大につなげるため、小中学校等への木製の机、椅子等の導入、公共的施設の内外装整備に対して支援。</p> <p>平成21年度からは、バス待合所整備等にも対象を拡大し、平成22年度に「木の香るまちづくり支援事業」に一本化。</p> <p>平成29年度は、公共的施設4箇所、学校関連施設29箇所、屋外景観施設4箇所に支援を行った。</p>		
	目的とねらい（成果）		
	（目的） 木の良さをPRして需要拡大を図り、持続可能な山の暮らしを支える森づくりの支援につなげる。		
⑤	（成果） 木材の地産地消の意識が定着し、県産材があらゆるところで積極的に使用されている。		
	対象（誰、何を対象とするのか）		
⑥	次世代を担う子ども達及び一般県民等		

②	事業費の推移	H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
	総事業費（千円）	32,134	33,190	30,298	33,160	34,277
	財源内訳	森林環境税	32,134	33,190	30,298	33,160
		一般財源				
		その他				

⑦	事業内容（手段）
	<p>①公共的施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助内容：木質内外装整備等</li> <li>補助先：市町村、社会福祉法人、医療法人等</li> <li>補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額 4,000千円）</li> </ul> <p>②学校関連環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助内容：学校等の木質化内外装整備及び木製の机、椅子、遊具などを導入</li> <li>補助先：市町村、社会福祉法人、学校法人等</li> <li>補助率：1/2以内（補助金額25千円以上、限度額4,000千円）</li> </ul> <p>③屋外景観施設等整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助内容：木製のバス待合所や休憩所、案内看板等の屋外景観施設整備</li> <li>補助先：市町村、団体等</li> <li>補助率：1/2以内（補助金額50千円以上、限度額4,000千円）</li> </ul>

平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間・実績)

担当課・係名	木材産業振興課 需要拡大
担当者	霊山 萌衣
内線	4593

H30-16

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額 (千円)	(公共) 10,000 (学校) 20,000 (屋外) 5,200 (事務費) 279	(公共) 9,380 (学校) 24,238 (屋外) 1,352 (事務費) 279	(公共) 9,505 (学校) 23,141 (屋外) 1,352 (事務費) 279	(公共) 6,199 (学校) 23,534 (屋外) 3,148 (事務費) 279
	算定式	合計 35,479	合計 35,249	合計 34,277	合計 33,160
II 成果指標 (アウトカム)	施設利用者数 (人)	(公共) 74,223 (学校) 1,729 (屋外) 4,772	(公共) 68,967 (学校) 10,438 (屋外) 97,358	(公共) 68,967 (学校) 10,321 (屋外) 97,358	(公共) 1,071,080 (学校) 3,750 (屋外) 21,709
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりPRコスト (円)	(公共) 134 (学校) 11,567 (屋外) 1,089	(公共) 136 (学校) 2,322 (屋外) 13	(公共) 138 (学校) 2,242 (屋外) 14	(公共) 5 (学校) 6,275 (屋外) 145
	算定式 補助金投入金額/施設利用者数				
⑧	整備箇所数 (箇所)	(公共) 8 (学校) 31 (屋外) 3	(公共) 7 (学校) 45 (屋外) 5	(公共) 7 (学校) 43 (屋外) 5	(公共) 4 (学校) 29 (屋外) 4
	算定式				
⑨	1箇所当たり整備コスト (円)	(公共) 1,250,000 (学校) 645,161 (屋外) 1,733,333	(公共) 1,340,000 (学校) 538,622 (屋外) 270,400	(公共) 1,357,857 (学校) 538,163 (屋外) 270,400	(公共) 1,549,750 (学校) 811,517 (屋外) 787,000
	算定式 補助金投入金額/整備箇所数				

評価の項目	評価の結果	説明
I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	県内外の観光客の利用が見込める旅館、ホテルや温泉施設及び子どもの利用する学校や幼稚園を対象とした事業があったことから、PR結果が高かった。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input checked="" type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	施設利用者数及び整備箇所数が目標値を上回る成果となり、木材利用が進められた。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	一人あたりのPRコスト及び整備コストは目標値と同等あるいは低減することができた。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩	「実績報告」 ・H30年度は整備箇所数が目標値を上回る成果となった。 ・公共的施設については、旅館やホテル、温泉施設へ机や椅子などの導入や、内装の木質化が進められ、高知県産の木材利用のPRに非常に高い効果があった。 ・学校関連施設については、小中学校や保育園等に机や椅子、木製のおもちゃ、遊具などの木製品の導入が進められ、子どもへの木育が着実に推進された。 ・屋外景観施設については、道の駅にベンチや机の導入のほか、公園に案内看板を設置するなど県内外の観光客に対し、高知県産の木材をPRする機会が増えた。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪	<input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続

# 平成30年度 森林環境税活用事業事業評価シート①

(当初・中間 **実績**)

担当課・係名	木材産業振興課・利用促進担当
担当者	小島・塩見
内線	4592

H30-17

①	事業名	・細目事業名：県産材需要拡大対策事業費 ・細々目事業名：木育推進事業費 ・当該事業名：木育推進事業費補助金【新規】
	大区分	県民のみなさんの森林への理解と関わりを深め広げる事業
	小区分	木材利用

③	主な事業内容	市町村等が乳幼児に配布する木製玩具等（他に木の食器や椅子）の購入費を助成
---	--------	--------------------------------------

④	現況と課題（これまでの経過や事業実施の背景）	事業開始年度	平成30年度
	木材や木製品とのふれあいを通じて木材への親しみや木の文化への理解を深め、木材の良さや利用の意義を学んでもらうための教育活動である「木育」の取組が全国で広がっており、市町村においては「木育」の推進を掲げた「ウッドスタート宣言」が実施されるなど、木育を通じた森林の保全・木の文化への理解、木への親しみを持つことによる木材の需要拡大への機運が高まっている。 県においてもこうした取り組みを支援するため、平成30年度より木育推進事業を新設。平成30年度実績3町。		
	目的とねらい（成果） 出生・育児という自然や環境への意識が変わることが期待される時期を捉え、保護者と乳幼児が日ごろから家庭で木に触れ木に親しむことができる機会をつくり、木の良さを五感で理解してもらうために、乳幼児が木製の玩具や食器など木のぬくもりに触れあい親しむ「木づかい」の取り組みを支援し、その体験を通して、森林の保全や木の文化への理解を深める。		
⑥	対象（誰、何を対象とするのか）	満4歳の誕生日を迎えるまでの乳幼児及びその保護者	

②	事業費の推移		H26(決算額)	H27(決算額)	H28(決算額)	H29(決算額)	H30(決算額)
	総事業費（千円）						515
	財源内訳	森林環境税					515
		一般財源					
	その他						

⑦	事業内容（手段）	事業内容：市町村等が実施する、乳幼児に木製の玩具等を贈る事業について支援する。 補助対象及び補助率等：県産材を使用して作成した玩具や食器等の購入経費1/2以内（満4歳の誕生日を迎えるまでの乳幼児1人あたり5千円以内） 事業主体：市町村、広域事務組合等
---	----------	---

# 平成30年度 森林環境税活用事業評価シート②

(当初・中間) **実績**

担当課・係名	木材産業振興課・利用促進担当
担当者	小島・塩見
内線	4592

H30-17

指標の種類	指標名/算定式	H30目標値	H30中間値	H30実績値	H29実績
⑧ I 活動指標 (アウトプット)	補助金投入金額 (千円)	4000	577	515	
	算定式				
	算定式				
II 成果指標 (アウトカム)	玩具等配布人数 (人)	800	179	160	
	算定式				
	算定式				
III 効率指標 (事業コスト)	1人当たりの配布コスト (円)	5,000	3,223	3,219	
	算定式 補助金投入金額/玩具等配布数				

評価の項目	評価の結果	説明
⑨ I 妥当性 (実施主体・手段等は妥当か)	<input checked="" type="radio"/> A. 妥当である <input type="radio"/> B. 概ね妥当である <input type="radio"/> C. あまり妥当でない <input type="radio"/> D. 妥当ではない	木育の取組を推進することで、木材利用の拡大につながることを期待しており、木製品の配布は適当である。
II 成果 (意図した成果は上がっているか)	<input type="radio"/> A. 上がっている <input type="radio"/> B. 概ね上がっている <input checked="" type="radio"/> C. あまり上がっていない <input type="radio"/> D. 上がっていない	県産材を加工した木製品を配布することができ、保護者や乳幼児が木に触れあう機会を創出することができたが、配布人数目標には及ばなかった。
III 効率性 (コスト面からみた効率性はどうか)	<input checked="" type="radio"/> A. 高い <input type="radio"/> B. 概ね高い <input type="radio"/> C. あまり高くない <input type="radio"/> D. 高くない	一人あたりの配布コストは目標値を下回っている。

総合評価	説明 (担当課記入欄)
⑩ <input type="radio"/> A <input type="radio"/> B <input checked="" type="radio"/> C <input type="radio"/> D	・平成30年度実績3町。 ・実績は目標値を下回る結果となった。 ・本事業を活用した乳幼児への木製品の配布が新聞に取り上げられたことで、市町村の木育事業と本事業の存在を県内で知ってもらうことができた。 ・県内で木育が周知されたことで、今後より多くの市町村が木育に取り組み、本事業を活用すると考えられるため、今後も継続していくべき事業である。

今後の方向性	見直しの具体的方策に関する意見等 (委員記入欄)
⑪ <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 事業を拡大 <input type="radio"/> 事業を縮小 <input type="radio"/> 休廃止を検討 <input type="radio"/> 改善のうえ継続	